

令和6年度 財政事情の概況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	13,751,158,000	4,497,444,079	13,703,927,305
国民健康保険特別会計	3,522,964,000	1,524,772,606	3,447,436,594
後期高齢者医療特別会計	631,525,000	277,637,822	629,986,041
介護保険特別会計	2,685,564,000	1,080,568,215	2,580,687,583
介護サービス特別会計	34,060,000	11,403,476	30,177,643
合 計	20,625,271,000	7,391,826,198	20,392,215,166

(繰越明許費を含む)

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
一 般 会 計	13,751,158,000	5,011,047,332	12,623,333,401
国民健康保険特別会計	3,522,964,000	1,406,993,176	3,447,436,413
後期高齢者医療特別会計	631,525,000	232,128,424	617,220,098
介護保険特別会計	2,685,564,000	853,364,034	2,570,424,157
介護サービス特別会計	34,060,000	7,496,749	30,177,643
合 計	20,625,271,000	7,511,029,715	19,288,591,712

全会計の令和6年度の1月～5月までの収入額は、約73億9千万円です。令和5年度同時期の収入額は約72億4千万円でしたので、1億5千万円の増額となっています。

収入額が令和5年度に対して増加している主な要因は、物価高騰に対応するための国庫補助金によるものです。

また、全会計の令和6年度の1月～5月までの支出額は、約75億1千万円です。令和5年度の同時期の支出額は約78億円でしたので、2億9千万円の減額となっています。

支出額が令和5年度に対して減少している主な要因は、清掃センター解体撤去工事の完了によるものです。

全会計において、収入が支出を上回っていますので令和6年度も黒字を維持しており、これで昭和51年度から連続49年黒字決算となっています。

一 般 会 計 の 状 況

(単位:円)

区 分	収 入 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
町 税	4,075,820,000	1,031,553,667	4,236,476,915
地 方 譲 与 税	102,899,000	34,823,000	103,682,000
利 子 割 交 付 金	2,000,000	878,000	3,433,000
配 当 割 交 付 金	33,000,000	47,687,000	61,219,000
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	80,727,000	80,727,000
法 人 事 業 税 交 付 金	85,000,000	25,769,000	84,082,000
地 方 消 費 税 交 付 金	717,000,000	219,164,000	772,472,000
環 境 性 能 割 交 付 金	21,000,000	8,160,000	23,373,000
地 方 特 例 交 付 金	180,271,000	4,961,000	184,232,000
地 方 交 付 税	2,481,579,000	127,199,000	2,561,289,000
交通安全対策特別交付金	4,169,000	1,748,000	3,662,000
分 担 金 及 び 負 担 金	50,173,000	15,237,254	47,623,654
使 用 料 及 び 手 数 料	96,777,000	19,871,988	99,178,272
国 庫 支 出 金	2,372,874,000	1,260,826,473	2,175,678,491
県 支 出 金	1,179,100,000	728,009,401	1,069,817,455
財 産 収 入	198,071,000	15,810,559	178,445,010
寄 附 金	317,130,000	135,200,000	263,328,000
繰 入 金	429,004,000	428,859,000	428,859,000
繰 越 金	951,249,000	0	951,249,810
諸 収 入	224,643,000	147,460,737	211,600,698
町 債	209,399,000	163,499,000	163,499,000
合 計	13,751,158,000	4,497,444,079	13,703,927,305

(繰越明許費を含む)

収入:合計で約137億円で、令和5年度(132億4千万円)より約4億6千万円増加しています。地方交付税の増が主な要因です。

支出:合計で約126億2千万円で、令和5年度(約123億円)より約3億2千万円増加しています。物価高騰に対応するための事業費の増が主な要因です。

区 分	支 出 の 部		
	予 算 額	1月～5月までの計	累計
議 会 費	130,000,000	22,411,233	126,398,009
総 務 費	1,640,360,000	843,027,752	1,536,390,939
民 生 費	5,384,048,000	2,215,587,416	4,984,487,813
衛 生 費	813,891,000	252,190,560	753,364,129
労 働 費	31,263,000	1,722,770	31,338,671
農 林 水 産 業 費	516,994,000	130,173,059	436,361,957
商 工 費	343,090,000	32,149,227	317,098,723
土 木 費	1,312,077,000	283,736,019	1,151,704,674
消 防 費	499,236,000	24,924,289	485,525,172
教 育 費	2,021,524,000	626,331,806	1,767,632,724
災 害 復 旧 費	3,000	0	0
公 債 費	906,812,000	447,183,199	901,206,106
諸 支 出 金	131,860,000	131,610,002	131,824,484
予 備 費	20,000,000	0	0
合 計	13,751,158,000	5,011,047,332	12,623,333,401